

日本弁理士会主催【知的資産経営WEEK2020 第7回知的財産活用表彰】 受賞者一覧

賞名称	部門等	受賞企業・団体名	評価のポイント
知的財産活用大賞		みなみ信州農業協同組合	農業分野において知的財産権の実施、権利行使、ライセンス活動など国内外にわたる戦略的な活用、それらによる雇用の促進、地域への貢献など非常に広い範囲にわたる活動を行っている。
知的財産活用支援大賞		長野県信用組合	トップ自ら「知財金融」を強く意識した経営を推進している。関東経済産業局や日本弁理士会東海会と協力して中小企業の知財活用を支援する活動を行うほか、事業性評価に基づく融資も進めている。
知的財産活用奨励賞	知的財産情報部門(データ利活用、標準化推進、営業秘密管理等)	精電舎電子工業株式会社	知的財産権を活用して製品の保護を行うとともに、主力製品の超音波溶着機において収集した溶着データをもとに溶着工程の「見える化」を実現する等、データを活用して製品価値を高めている。
	ブランド部門	有限会社沼田光機製作所	新事業創出にあたり製品の発明について特許権を内外で取得するとともに、その商標を決めるにあたってはその製品等を連想させる名称になるよう熟慮しており、更に海外展開を見越して表記の異なる商標について商標権取得も行っている。
	デザイン部門	東洋アルミエコープロダクツ株式会社	特許・商標のみならず意匠についても積極的に権利化し、模倣品への迅速な対応、社内教育、ブランド化、海外展開など、知財を戦略的に実施することによって、知財活用の大きな効果をあげている。
	知的財産戦略部門	株式会社シェルタージャパン	独自に開発を行っているシェルター付き住宅について、弁理士を積極的に活用して社長自ら特許戦略とブランド戦略を策定し、多面的な知財活用を実践している。
知的財産活用支援奨励賞	金融サポート部門	株式会社名古屋銀行	知財ビジネス評価書・提案書を活用した事業性評価をすることで、円滑な資金調達のサポートや本業支援へ活かしており、知財を活用した中小企業への融資・事業支援等を積極的に取り組んでいる。
	政策サポート部門	公益財団法人日本発明振興協会	交流研修会、無料相談会、こども発明教室などを開催し、知財活用人材の育成に尽力し、発明研究奨励金交付や発明大賞表彰の事業を行い、中小企業の知財を支援している。
	事業サポート部門	奈良中央信用金庫	近畿経済産業局と共同で行う知財ビジネスマッチング事業において、企業間の仲介・マッチングの実施や、知財ビジネス評価書による事業性評価などを通じて、中小企業に対する知財を活用した事業支援に貢献している。
特別賞		株式会社AncientTree	データの集積・分析が事業に活用されており、営業秘密の体制も整っている。大手医療関連企業がヘルスケア産業においてビッグデータを利用した情報サービスビジネスに注力しつつある現在、その先駆的な企業である。
		WOTA株式会社	自律分散型ポータブル手洗機で使用している知財について、特許権や意匠権による保護を図っている。グッドデザイン賞を受賞し、ブランド構築で優位な位置に立つため、商標出願も適切に行っている。
		有限会社日本ホスピック	MRI室照明設備の業界は、それぞれ独自技術を保有する数社が競合しているが、自社技術を武器に他社と差別化し、時には同業者間で技術を相互利用するなど、知的財産を活用した事業モデルを実施している。